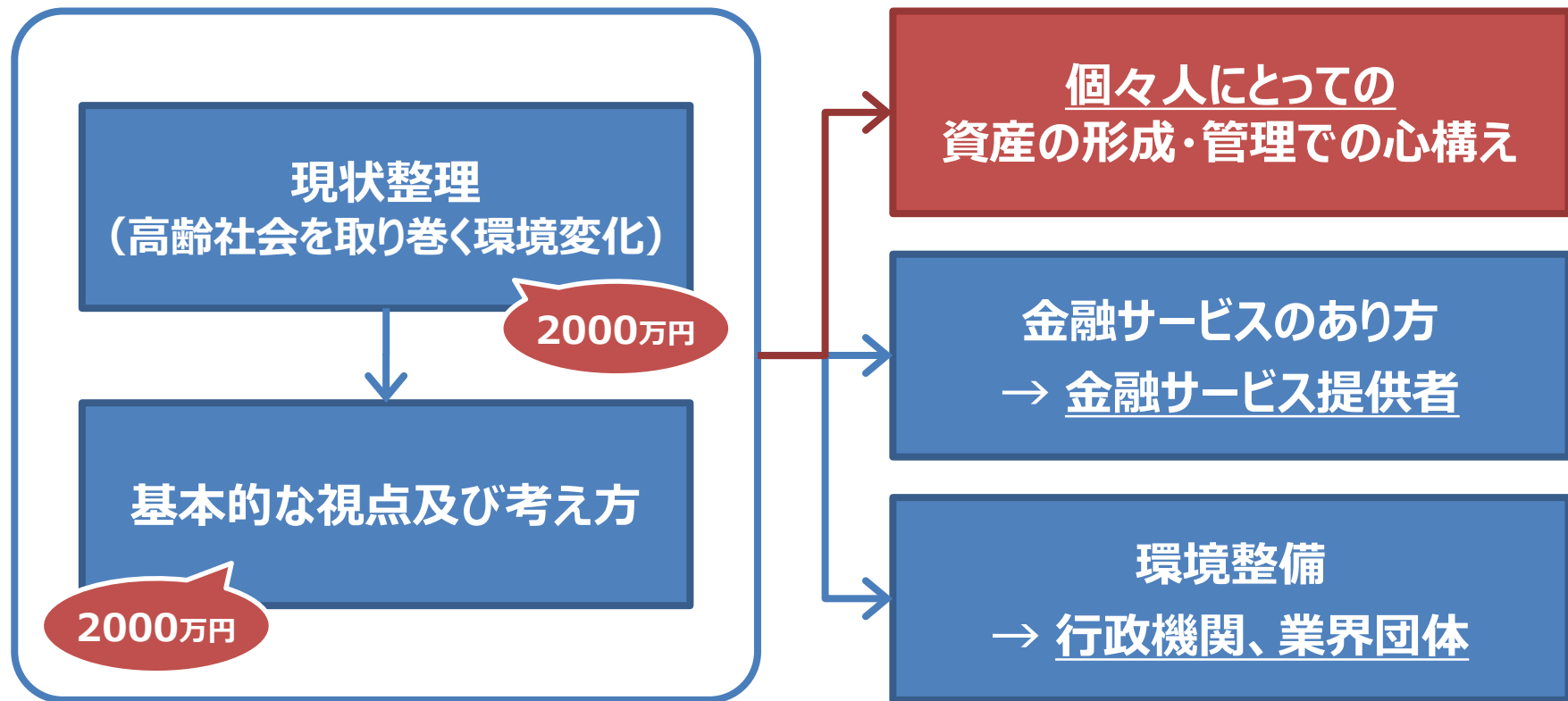


「老後に2000万円」から考える 「いま、できる、こと」

～みんなを始めよう、老後資金準備の第一歩！～

2019年8月1日
大和証券株式会社
確定拠出年金ビジネス部
小出 昌平

▶ 高齢社会における資産形成・管理



▶ 個々人にとっての資産の形成・管理での心構え

(1) 現役期

- ・ 長寿化に対応し、長期・積立・分散投資など、少額からでも資産形成の行動を起こす時期

(2) リタイア期前後

- ・ リタイア期以降の人生も長期化していることに対応し、金融資産の目減りの防止や計画的な資産の取崩しに向けて行動する時期

(3) 高齢期

- ・ 資産の計画的な取崩しを実行するとともに、認知・判断能力の低下や喪失に備えて行動する時期

▶ イチロー選手の日米通算4000本安打記者会見より

■ どうすれば、年齢に対する見方を変えられるでしょうか？

- 具体例が出てこないと変わりません。何十年もかかること。
いくら論理的に説明しても具体例がないと、説得力がない。
そういう選手がたくさん生まれてこないと変わりません。

(2013年8月21日、トロント)

出所：国際情報研究所・編集『イチロー引退会見全文』ゴマブックス
(一部コメントについて、講師が下線で強調)

今日、皆さんと一緒に考えたいのは・・・

1

現役世代の
「いま、できる、こと」

2

現役世代を
取り巻く環境変化

3

現役世代の
資産の形成・管理での心構え

1 現役世代の「いま、できる、こと」

▶ 個々人にとっての資産の形成・管理での心構え

(1) 現役期

・ 長寿化に対応し、長期・積立・分散投資など、少額からでも資産形成の行動を起こす時期

長期・積立・分散投資が、
誰でも簡単に実現できるのが、
「つみたてNISA」と「iDeCo」

つみたてNISA と iDeCo の共通点

- ▶ 長期・積立・分散投資が、誰でも簡単にできる！

	つみたてNISA	iDeCo
長期	非課税投資が 20年 可能	60歳 まで引き出せない
積立	文字通り、“ つみたて ”	原則、 毎月定額積立
分散	積立投資に適した 投資信託・ETF	運営管理機関が厳選した 投資信託・預金等

つみたてNISA と iDeCo の相違点

- ▶ つみたてNISAとiDeCoの使い分けのポイントは、金額と換金性

		つみたてNISA	iDeCo
年齢		20歳以上	原則、20歳～60歳
金額		年40万円	年14.4～81.6万円
税制優遇 (上段) と留意点 (下段)	積立	—	全額所得控除
		手数料はかからない	手数料がかかる
	運用	運用益非課税	
		他口座と損益は通算できない	
	受取	—	税制優遇あり
		いつでも引き出せる	60歳まで引き出せない

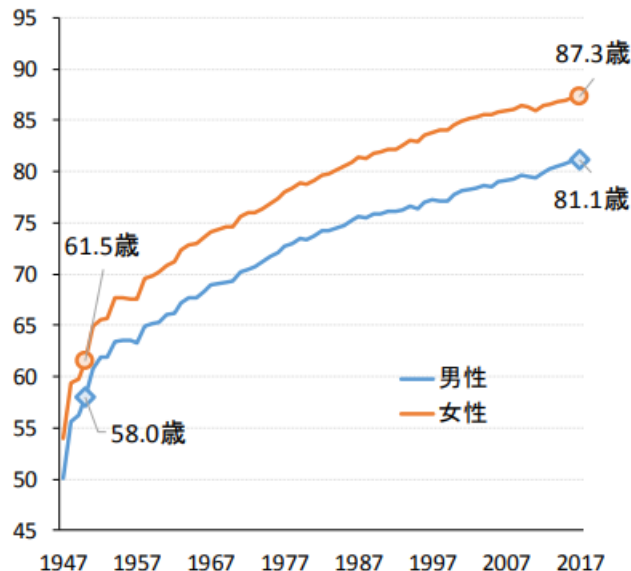
▶ 長寿化

60歳の人のうち各年齢まで生存する人の割合

	2015年推計	1995年推計
80歳	78.1%	67.7%
85歳	64.9%	50.0%
90歳	46.4%	30.6%
95歳	<u>25.3%</u>	14.1%
100歳	8.8%	—

(注)割合は、推計時点の60歳の人口と推計による将来人口との比較。
1995年推計では、100歳のみの将来人口は公表されていない
(出典)国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」(中位推計)より、
金融庁作成

平均寿命の推移

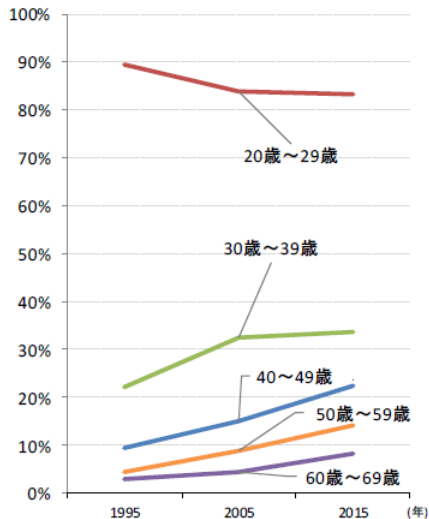


(出典)厚生労働省「第22回完全生命表」、「平成29年簡易生命表」より金融庁作成

2 現役世代を取り巻く環境の変化

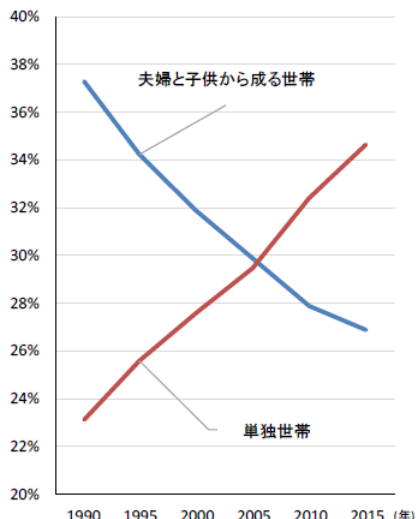
▶ 未婚率の上昇、一人暮らしの増加、持ち家比率の低下

年齢階級別未婚率の推移



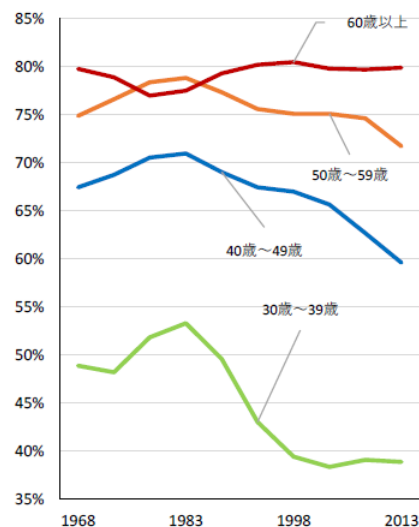
(出典)総務省「国勢調査」より、金融庁作成

夫婦と子供から成る世帯と
単独世帯の比率の推移



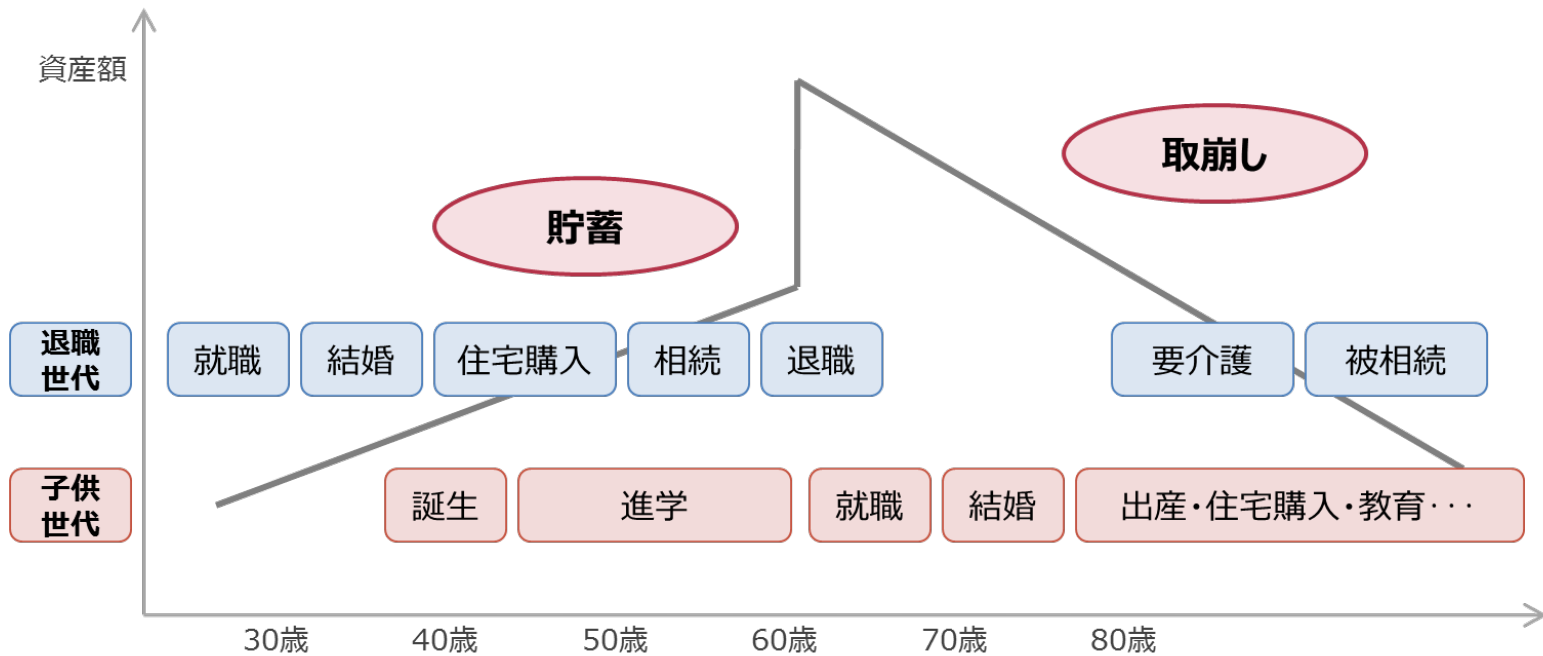
(注)分母は総世帯数
(出典)総務省「国勢調査」より金融庁作成

年齢階級別持ち家比率の推移

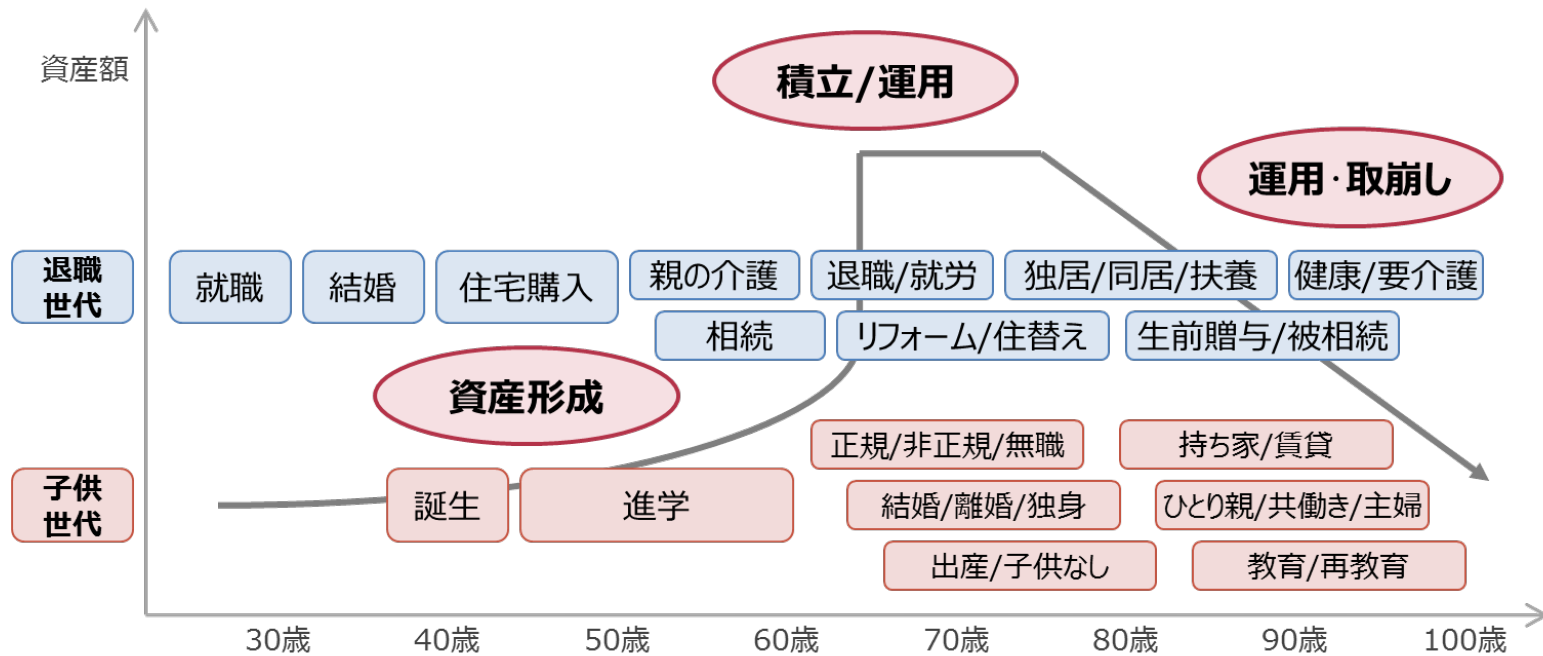


(出典)総務省「住宅・土地統計調査」より、金融庁作成

▶ 従来想定されていたライフスタイル（イメージ）



▶ 多様化したライフスタイル（イメージ）



基本的な視点	考え方
人生の <u>長さ</u> が拡大している	<ul style="list-style-type: none">• 結婚しなくても、家を買わなくても・・・、 誰にでも必ず老後はやってくる <p>⇒ だから、<u>iDeCo</u>で備えましょう！</p>
人生の <u>幅</u> が拡大している	<ul style="list-style-type: none">• あらゆる可能性に備えることは難しいから・・・、 大切なのは土台を作る、という考え方 <p>⇒ だから、<u>つみたてNISA</u>で土台を作りましょう！</p>
人生の <u>長さ</u> と <u>幅</u> が拡大している	<ul style="list-style-type: none">• モデル世帯や親世代が参考にならないから・・・、 ライフプランが描きにくくなっている <p>⇒ まずは、<u>iDeCo</u>と<u>つみたてNISA</u>を始めよう！</p>

3 現役世代の資産の形成・管理での心構え

1 早い時期からの資産形成の有効性を認識する

2 少額からであっても安定的に資産形成を行う

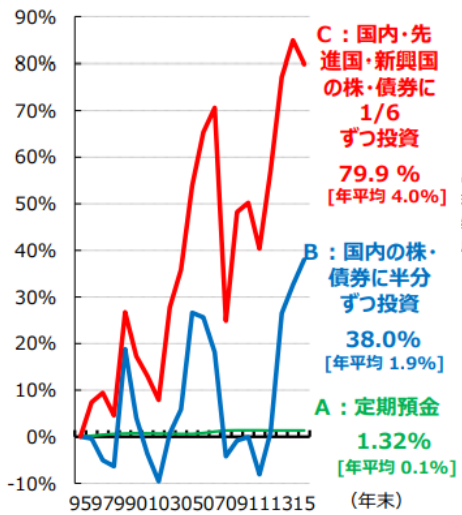
3 自らにふさわしいライフプラン・マネープランを検討する

4 長期的に取引できる金融サービス提供者を選ぶ

1. 早い時期からの資産形成の有効性を認識する

▶ 長期・積立・分散投資の有効性

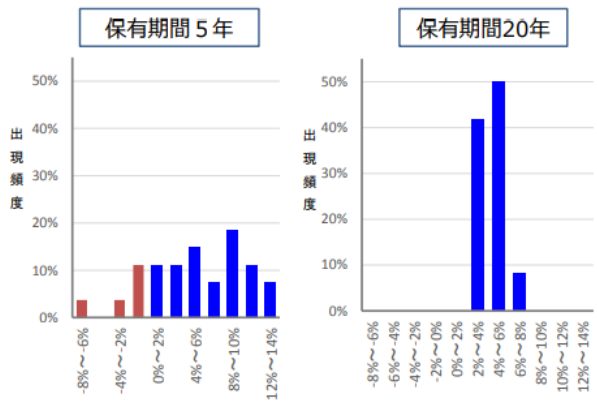
長期・積立・分散投資の効果 (実績)



(注) 各計数は、毎年同額を投資した場合の各年末時点での累積リターン。株式は、各国の代表的な株価指数を基に、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。債券は、各国の国債を基に、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。
(出典) Bloomberg

国内外の株式・債券に積立・分散投資した場合の収益率 (実績)

20年の長期保有では、投資収益率2～8% (年率) に収斂。



100万円が5年後に
72万円～173万円

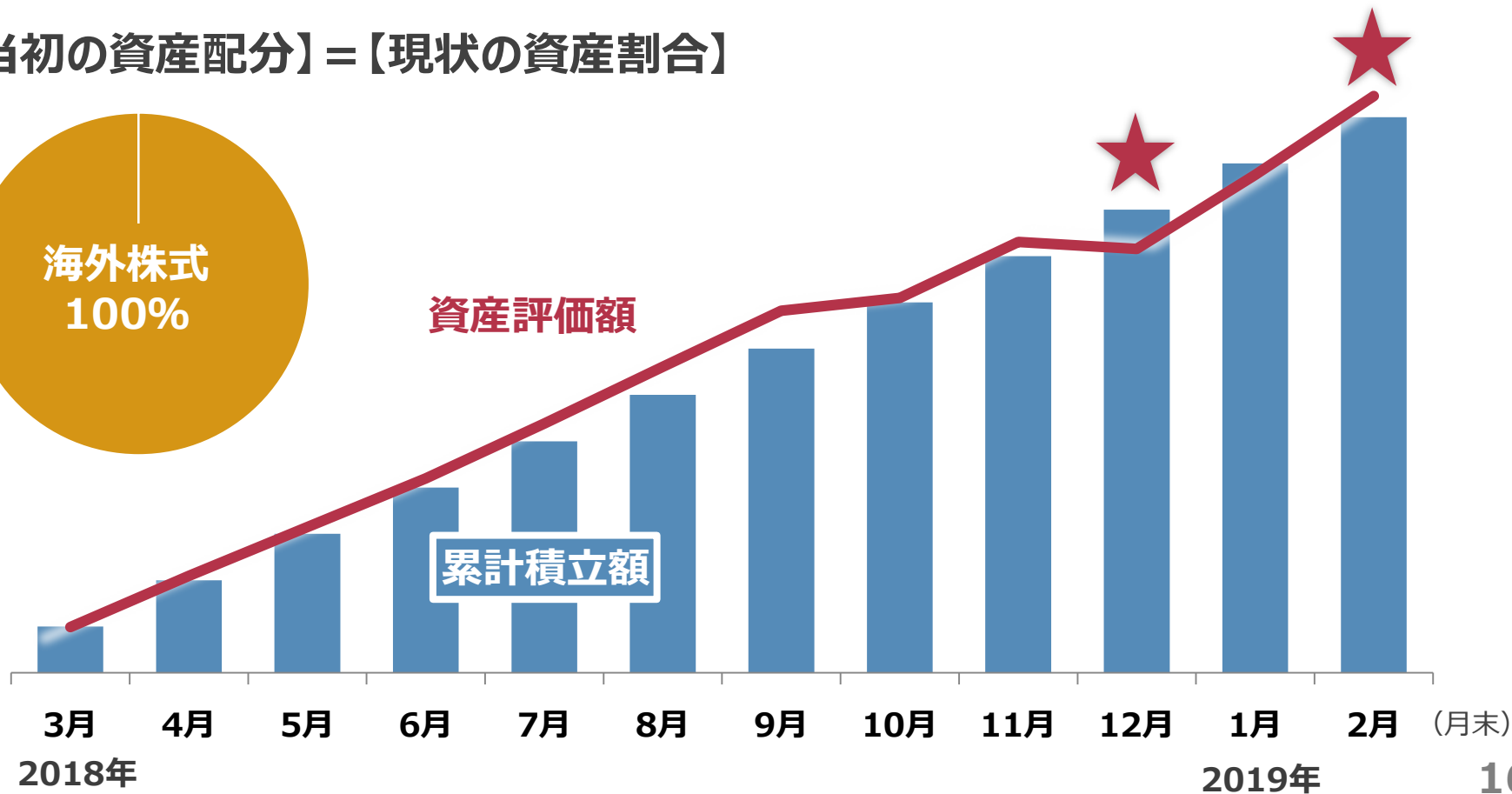
100万円が20年後に
185万円～321万円

(注) 1985年以降の各年に、毎月同額ずつ国内外の株式・債券の買付けを行ったもの。各年の買付け後、保有期間が経過した時点での時価をもとに運用結果及び年率を算出している。

・・・想定外の損失が発生するリスクも存在することには留意が必要であるが、
長期・積立・分散投資がリスクをコントロールし、一定のリターンをもたらしやすい点で、多くの人にとって好ましい資産形成のやり方であると考えられる。

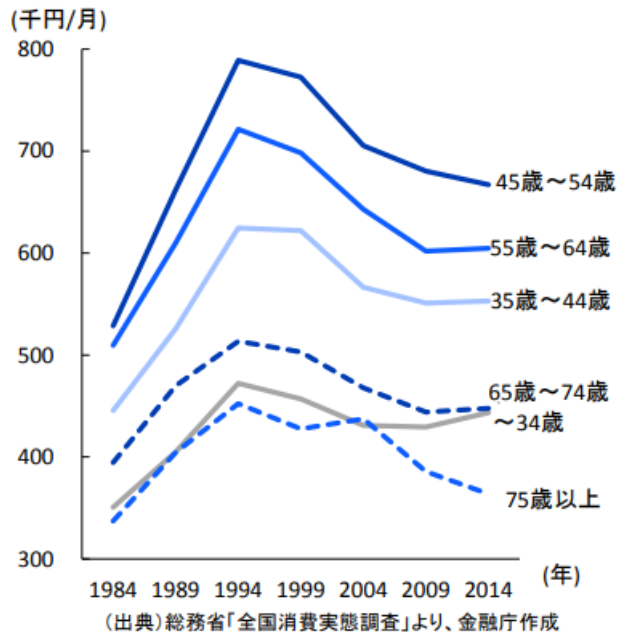
積立投資の有効性／私のみためNISA (2018/3~)

【当初の資産配分】 = 【現状の資産割合】



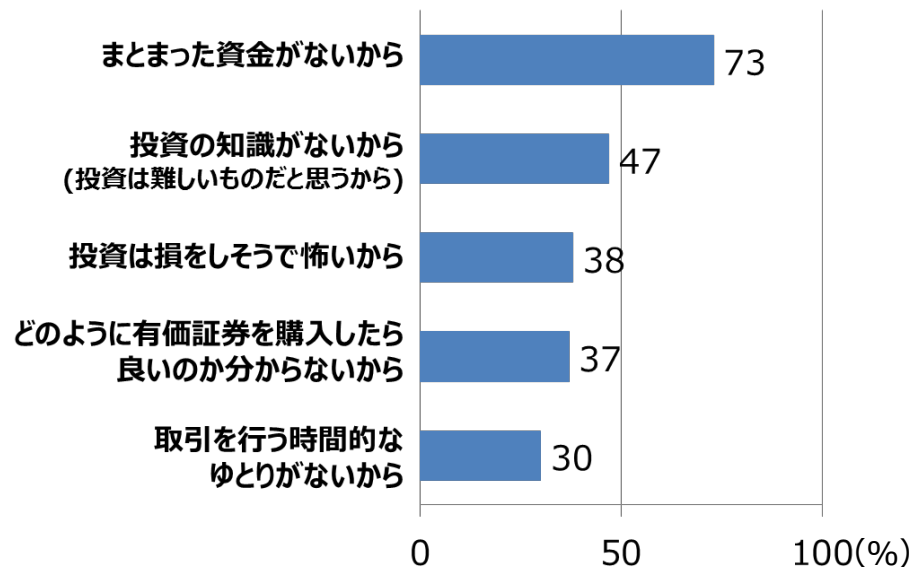
2. 少額からであっても安定的に資産形成を行う

▶ 世帯主の年齢階級別収入の推移



出所：金融審議会 市場WG報告書
「高齢社会における資産形成・管理」

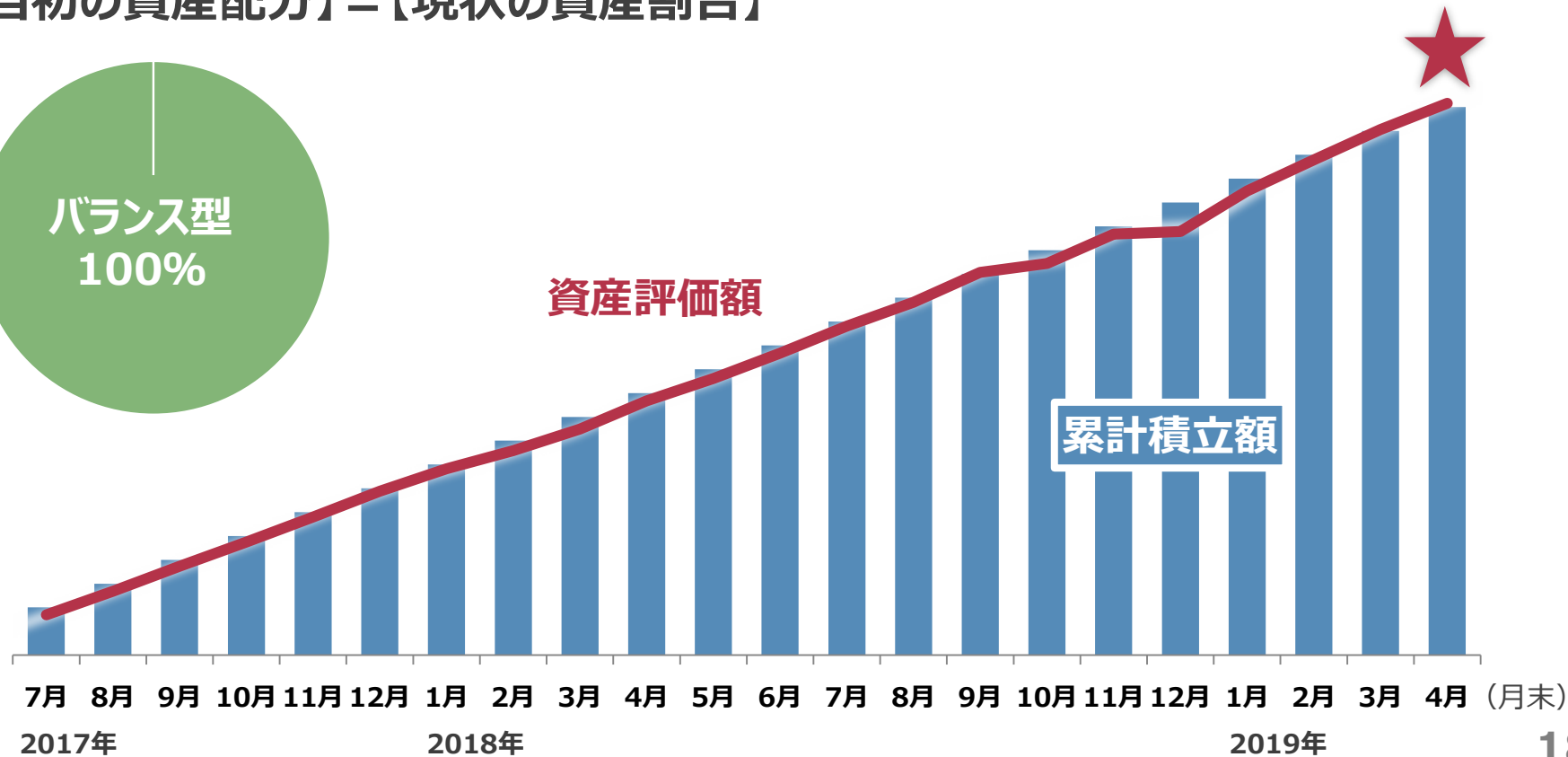
▶ 投資は必要だと思うが、投資を行わない理由※



※ 投資未経験者1,135名の回答割合、
出所：金融庁「国民のNISAの利用状況等に
関するアンケート調査（2016年2月）」

少額からの積立投資／私の妻のiDeCo (2017/4～)

【当初の資産配分】 = 【現状の資産割合】



3. 自らにふさわしいライフプラン・マネープランを検討する

▶ 先程、ご紹介した考え方

基本的な視点	考え方
人生の <u>長さ</u> と <u>幅</u> が 拡大している	<ul style="list-style-type: none">モデル世帯や親世代が参考にならないから・・・、 ライフプランが描きにくくなっている <p>⇒ まずは、<u>iDeCo</u>と<u>つみたてNISA</u>を始めよう！</p>

▶ 金融庁の報告書に示されている考え方

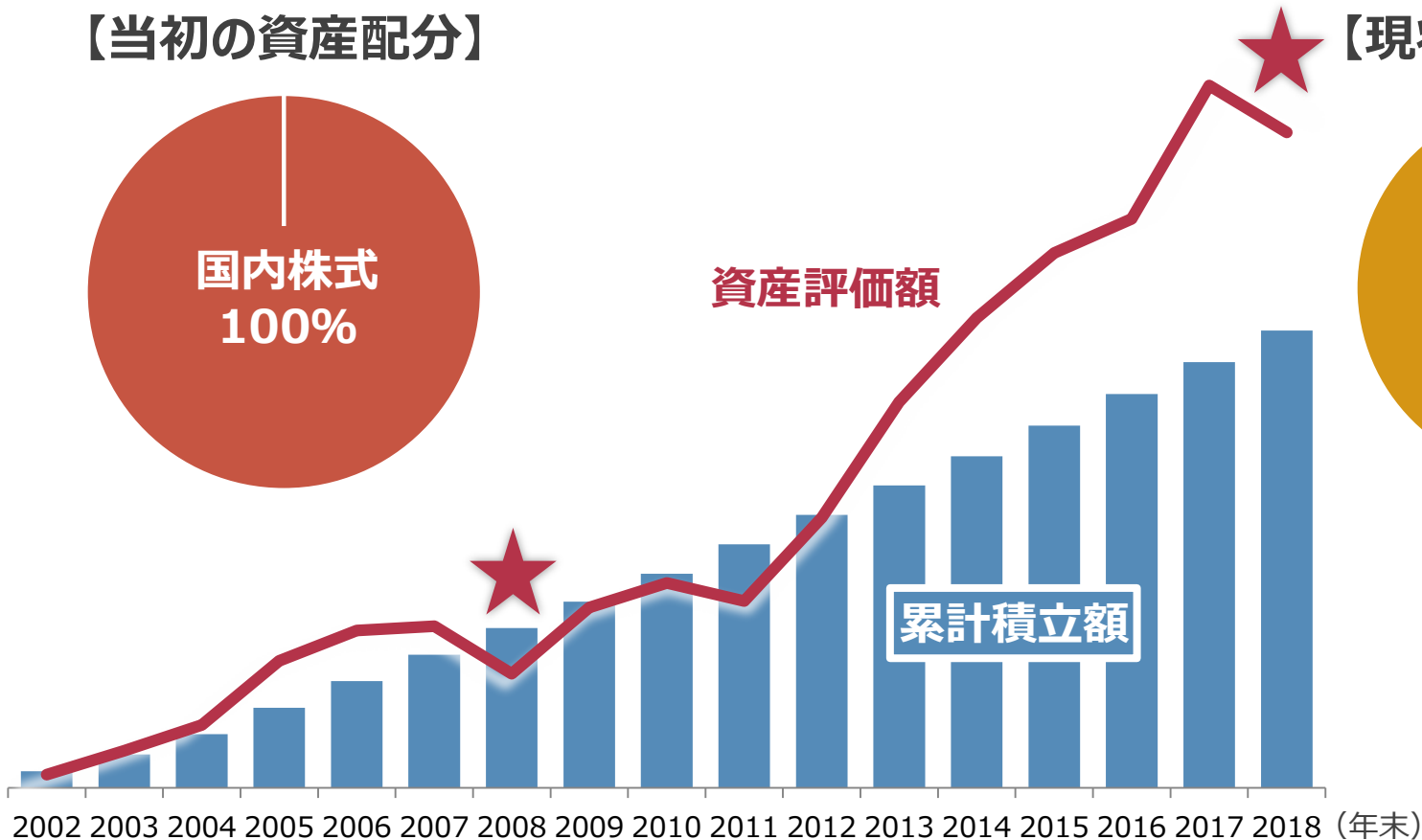
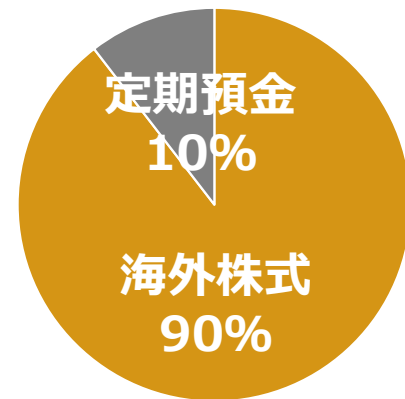
このような資産形成を行動に移し、金融や関連する経済に関する知見を得ていくこと
を通じて、資産及び収入・支出状況と照らし合わせ、自らにふさわしい長期的な
ライフプランやマネープランを検討することが可能となってくるのではないだろうか。
つみたてNISAやiDeCoを活用するなどして長期・積立・分散投資を続け、
将来の資産を想像していく中で、自身の長期的なライフプランとマネープランも
想像しやすくなっていくと思われる。

積立投資のリスク／私の企業型DC（2001/12～）

【当初の資産配分】



【現状の資産割合】



4. 長期的に取引できる金融サービス提供者を選ぶ

▶ 金融庁の報告書に示されている考え方

また、金融サービス提供者を選ぶ際は、提供者が顧客の利益を重視しているかという観点から、長期的に取引できうる提供者を選ぶように心がけたい。その一つの目安としては、前述したような商品の手数料は高すぎるものではないか、コストや対価は適当か、その説明は十分なものかといったことであろう。

▶ 定期的な手数料（月額、税込）

※ 各手数料は2019/10/1現在

対象者	手数料計	国民年金基金 連合会	運営管理機関 (大和証券)	事務委託先 金融機関
加入者	171円	105円	0円	66円
運用指図者	66円	-	0円	66円

無条件で、だれでも、**0円**

- ▶ 初心者から投資経験者まで幅広いニーズに対応
- ▶ 運用商品を厳選、シンプルな商品ラインアップ

「ダイワのiDeCo」商品ラインアップ 22商品

バランス型
ファンド、
定期預金
(4商品)

インデックス
ファンド
(10商品)

アクティブ
ファンド
(8商品)

▶ バランス型ファンド

投資対象	商品名	運用会社	運用管理 費用（税込）
内外/株式・ 債券・REIT	DCダイワ・ワールドアセット （六つの羽／安定コース）	大和投資信託	0.9900%
	DCダイワ・ワールドアセット （六つの羽／6分散コース）	大和投資信託	1.1550%
	DCダイワ・ワールドアセット （六つの羽／成長コース）	大和投資信託	1.3200%

※ 運用管理費用は年率（2019/10/1現在）

▶ 定期預金

—	商品名	運用会社	—
—	あおぞらDC定期（1年）	あおぞら銀行	—

▶ 今年8月、「つみたてインデックス」の運用管理費用を更に引下げへ

投資対象	商品名	運用会社	運用管理 費用(税込)
国内/株式	DCダイワ日本株式インデックス	大和投資信託	0.2750%
国内/債券	DCダイワ日本債券インデックス	大和投資信託	0.2750%
海外/株式	DCダイワ外国株式インデックス	大和投資信託	0.2750%
海外/債券	DCダイワ外国債券インデックス	大和投資信託	0.2530%
国内/株式	ダイワつみたてインデックス日本株式	大和投資信託	0.1540%
国内/債券	ダイワつみたてインデックス日本債券	大和投資信託	0.1320%
海外/株式	ダイワつみたてインデックス外国株式	大和投資信託	0.1540%
海外/債券	ダイワつみたてインデックス外国債券	大和投資信託	0.1540%
国内/REIT	DC・ダイワJ-REITオープン	大和投資信託	0.6050%
海外/REIT	DCダイワ・グローバルREIT インデックスファンド	大和投資信託	0.5830%

※ 運用管理費用は年率（2019/10/1現在）

▶ 昨年10月、アクティブファンドの品揃えを拡充

投資対象	商品名	運用会社	運用管理 費用(税込)
国内/株式	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	1.6830%
国内外/株式	ひふみ年金	レオス・ キャピタルワークス	0.8360%
海外/株式	大和住銀DC外国株式ファンド	三井住友DS アセットマネジメント	2.0020%
	ダイワ米国厳選株ファンド イーグルアイ Bコース(為替ヘッジなし)	大和投資信託	1.9030%
	UBS中国株式ファンド	UBSアセット	1.8392%
	ブラックロック・インド株ファンド	ブラックロック	1.9690%
	ダイワ・ロシア株ファンド	大和投資信託	1.8480%
	ダイワ・ブラジル株式ファンド	大和投資信託	1.8480%

※ 運用管理費用は年率 (2019/10/1現在)

ダイワのつみたてNISA／お取扱いファンド①

▶ インデックス型：7商品

投資対象	ファンド名	委託会社	運用管理費用(税込)*
株式/日本	iFree TOPIXインデックス	大和投資信託	0.1540%
株式/日本	iFree 日経225インデックス	大和投資信託	0.1540%
株式/日本	iFree JPX日経400インデックス	大和投資信託	0.2145%
株式/先進国	iFree 外国株式インデックス (為替ヘッジあり)	大和投資信託	0.2090%
株式/先進国	iFree 外国株式インデックス (為替ヘッジなし)	大和投資信託	0.2090%
株式/米国	iFree S&P500インデックス	大和投資信託	0.2475%
株式/新興国	iFree 新興国株式インデックス	大和投資信託	0.3740%

投資リスクについて 各ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。主な変動要因として【価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】【新興国への投資リスク】【流動性リスク】【その他（解約申込みに伴うリスク等）】があります（変動要因はこれらに限定されるものではありません）。

●インデックス投資信託に関する留意点 ファンドの投資成果は、いくつかの要因から必ずしもインデックスに連動するとは限りません。

※くわしくは、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

* 運用管理費用は年率（2019/10/1現在）

ダイワのつみたてNISA／お取扱いファンド②

▶ バランス型：4商品

投資対象	ファンド名	委託会社	運用管理費用(税込)*
資産複合/4資産	ダイワ・ライフ・バランス30	大和投資信託	0.1980%
資産複合/4資産	ダイワ・ライフ・バランス50	大和投資信託	0.2200%
資産複合/4資産	ダイワ・ライフ・バランス70	大和投資信託	0.2420%
資産複合/8資産	iFree 8資産バランス	大和投資信託	0.2420%

▶ アクティブ型：1商品

株式/日本	年金積立 Jグロース 愛称：つみたてJグロース	日興アセット マネジメント	0.9020%
-------	----------------------------	------------------	---------

投資リスクについて 各ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。主な変動要因として【価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】【新興国への投資リスク】【流動性リスク】【その他（解約申込みに伴うリスク等）】があります（変動要因はこれらに限定されるものではありません）。

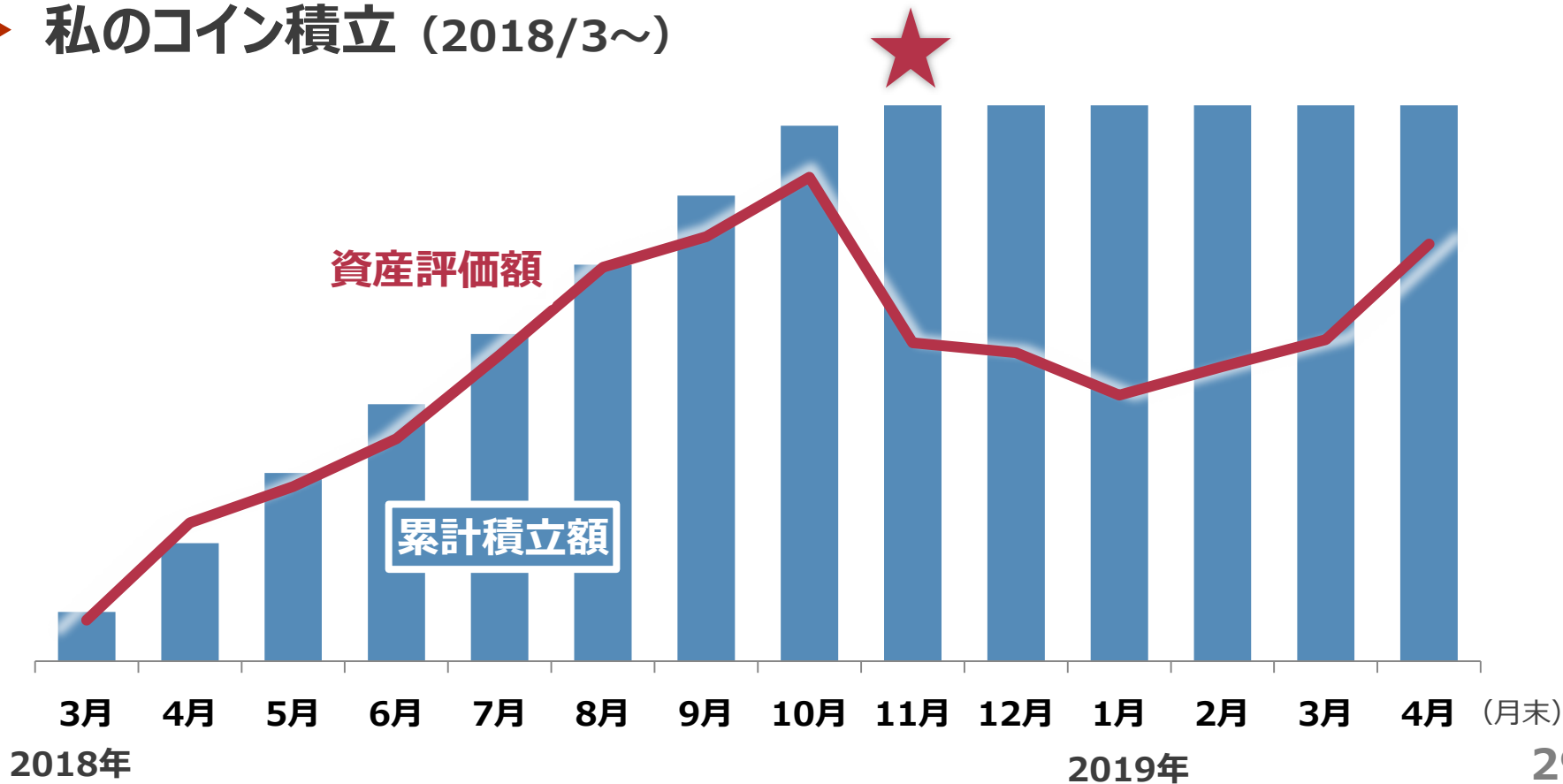
●インデックス投資信託に関する留意点 ファンドの投資成果は、いくつかの要因から必ずしもインデックスに連動するとは限りません。

※くわしくは、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

* 運用管理費用は年率（2019/10/1現在）

さいごに／長期投資で本当に大切だと思うこと

▶ 私のコイン積立 (2018/3～)



お取引にあたってのリスクなどについて

手数料等およびリスクについて

- 当社の取扱商品等へのご投資には、商品ごとに所定の手数料等をご負担いただく場合があります（「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由でお取引いただいた際の国内株式委託手数料は約定代金に対して最大1.26500%（税込）、ただし、最低2,750円（税込）、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等）また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をお読みください。

つみたてNISAに関する留意事項

つみたてNISA に関する留意事項

- つみたてNISAは、すべての金融機関を通じて、同一年において1人1口座に限り開設することができます。（金融機関を変更した場合を除きます。）
- NISAとつみたてNISAは選択制であることから、同一年に両方の適用を受けることはできません。NISAとつみたてNISAの変更は、原則として暦年単位となります。
- その年の非課税投資枠の未使用分を、翌年以降に繰越すことはできません。
- つみたてNISAの損益は税務上ないものとされ、他の口座で保有する上場株式等の配当金、売買損益等と損益通算することができません。
- ETFの分配金は、証券会社で受取る場合（株式数比例配分方式を選択されている場合）のみ非課税となります。
- 投資信託の分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）はつみたてNISA以外の口座でも非課税であるため、つみたてNISAの非課税メリットを享受できません。
- つみたてNISA以外の口座で保有されている上場株式等をつみたてNISAに移管することはできません。
- つみたてNISAで保有されている上場株式等を、他の金融機関のつみたてNISAに移管することはできません。
- 国外への出国等で非居住者となる場合には、所定の手続きが必要です。
- つみたてNISAで購入できる金額（非課税投資枠）は年間40万円までです。銘柄の入れ替えも、買付金額分、非課税投資枠が消化されます。
- つみたてNISAをご利用いただくに当たり、定期的、継続的に積立投資を行なう積立契約をお申込みいただく必要があります。
- 20年の非課税期間経過後、翌年の非課税投資枠に保有商品を移管（ロールオーバー）することはできません。
- つみたてNISAにかかる積立契約により買付けいただいた投資信託の運用管理費用（信託報酬）等の内容については、原則として年1回、お客さまへ通知いたします。
- つみたてNISAに累積投資勘定を設けた日から10年経過した日、および同日の翌日以後5年を経過した日（以下基準経過日）ごとに、つみたてNISAを開設いただいたお客さまのお名前・ご住所を確認させていただきます。なお、基準経過日から1年以内に確認ができない場合、つみたてNISAへの上場株式等の受入が出来なくなります。

*今後、法令・制度等が変更された場合、記載内容が変更となる可能性があります。（2019年10月現在）

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

PASSION
FOR THE
BEST